

(4)財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1)有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)を採用しております。
- (2)固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
建物附属設備及び什器備品
定率法によっております。
- (3)引当金の計上基準
退職給付引当金
役員および職員の退職金の支出に備えるため、期末における要支給額に基づいて計算しております。
賞与引当金
職員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。
- (4)リース取引の処理方法
リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込み方式によっております。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りです。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,448,533,750	380,429,890	290,053,540	1,538,910,100
基本財産定期預金	94,866,250	14,113,910	104,490,260	4,489,900
小計	1,543,400,000	394,543,800	394,543,800	1,543,400,000
特定資産				
退職給付債務引当資産	23,971,504	9,501,131	6,256,588	27,216,047
賞与引当資産	2,337,423		2,337,423	0
小計	26,308,927	9,501,131	8,594,011	27,216,047
合計	1,569,708,927	404,044,931	403,137,811	1,570,616,047

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	1,538,910,100	1,538,910,100	—	—
基本財産定期預金	4,489,900	4,489,900	—	—
小計	1,543,400,000	1,543,400,000	—	—
特定資産				
退職給付引当資産	27,216,047	—	—	27,216,047
小計	27,216,047	—	—	27,216,047
合計	1,570,616,047	1,543,400,000	—	27,216,047

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次の通りです。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,646,081	625,939	2,020,142
什器備品	5,305,759	4,685,082	620,677
合計	7,951,840	5,311,021	2,640,819

5. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次の通りです。

(単位:円)

科目	種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
有価証券	国庫短期証券	49,991,300	49,990,000	-1,300
投資有価証券	国債	1,438,926,700	1,494,384,610	55,457,910
	国庫短期証券	99,983,400	99,986,000	2,600
小計		1,538,910,100	1,594,370,610	55,460,510
合計		1,588,901,400	1,644,360,610	55,459,210

6. 引当金の明細

引当金の増減額及びその残高は、次の通りです。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
退職給付引当金	23,971,504	4,743,583	1,499,040	27,216,047
賞与引当金	2,337,423	2,285,140	2,337,423	2,285,140

当期減少額は全額目的使用